

2002年3月期 決算短信(連結)

2002年5月23日

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994

(URL http://www.yamaya.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 松本 庄司

上場取引所 東

本社所在都道府県

宮城県

T E L (022)363-1324(直通)

決算取締役会開催日 2002年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2002年3月期の連結業績 (2001年4月1日～2002年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2002年3月期	50,335 (7.3)	898 (1.6)	1,005 (11.0)
2001年3月期	46,932 (3.0)	913 (38.8)	905 (44.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年3月期	478 (28.5)	49 08	- -	4.0	4.6	2.0
2001年3月期	372 (95.5)	38 20	- -	3.2	4.3	1.9

(注) 持分法投資損益 2002年3月期 -百万円 2001年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2002年3月期 9,753,170株 2001年3月期 9,753,200株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年3月期	22,873	12,288	53.7	1,260 00
2001年3月期	20,649	11,854	57.4	1,215 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年3月期 9,753,160株 2001年3月期 9,753,200株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年3月期	1,150	2,317	1,350	2,841
2001年3月期	2,368	786	1,509	2,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2003年3月期の連結業績予想(2002年4月1日～2003年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	520	220
通期	55,000	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを御参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業及び酒類等製造業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業関連

当社及び連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場はやまグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおり、当社は、連結子会社の北陸やまや株式会社ほか1社へ酒類、食料品等を卸売しております。

業務受託事業関連

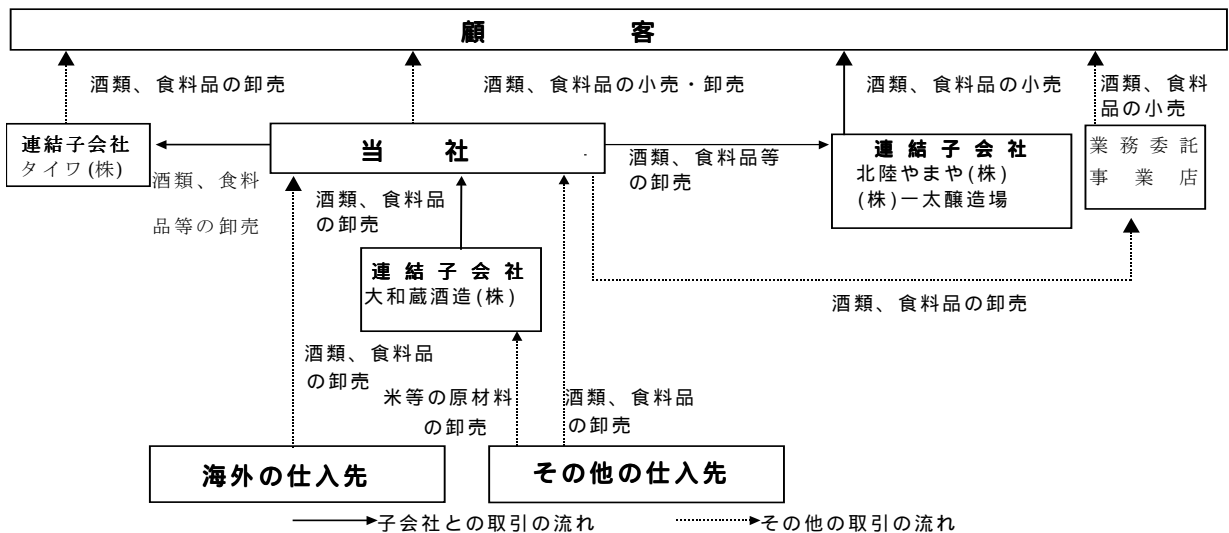
当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っております。

その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・販売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。また、当社及び連結子会社のタイワ株式会社は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	北陸やまや(株)	酒類食料品等の小売業
	(株)一太醸造場	同上
	タイワ(株)	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・販売

非連結子会社 該当事項はありません。

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

私たちは、酒類を始め、飲料、食品等お客様の生活に密着した商品を世界中から発掘し、より便利で、楽しく、そしてリーズナブルな価格でお買い物をしていただける店舗作りを目指し日々努力を積み重ねています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお答えしたいと考えています。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改装、IT活用による情報及び物流システムの高度化等に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式店頭登録の翌年1995年6月29日から売買単位を100株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 会社に対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当グループが対処すべき最大の課題は、2003年秋に予定されている酒類販売業免許制度の規制緩和への対応です。これまで段階的に緩和されてきた免許付与要件について、2003年9月1日以降は人口基準が撤廃され、人的要件以外の規制はなくなることになっています。この結果、当社が出店する際の制約は事実上なくなり、これまで以上に新規出店しやすくなる反面、同業他社あるいはスーパー、GMS、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の異業種からの酒類販売事業への参入は一気に加速度を増し、競争がさらに激化することは間違いないと、当社は考えています。

この課題に対処するため、当社は、今年度の中期3ヵ年計画において、次の3つの基本構想と8つの経営戦略を策定し、グループ全体で積極的に取り組んでおります。

基本構想

- 1 . やまやは、消費者ニーズに合った高品質の商品を、エブリデイロープライス(EDLP)でお客様にご提供する企業を目指します。
- 2 . やまやは、国内外の隠れた銘品を積極的に導入し、酒類を中心とした嗜好品のSPF企業としてさらなる成長を遂げます。
- 3 . やまやは、独自のロジスティックスを実現するために、これまで作ってきた商品供給

の仕組みをさらに磨き上げ、進化させます。

- * S P F (Specialty store retailer of Private label Food) とは、酒類、嗜好品を中心とする食品について製造から小売までを統合した最も垂直統合度の高い販売業態を意味しております。

経営戦略

1. 全国に複数の物流センターを配置すると共に、ITを積極活用することにより、小売、卸売を包含する独自の商品供給システムを進化させる。
 2. 首都圏中心に出店し、関東以西の大都市についてもドミナントエリアを形成する。
 3. 来店客数及び坪効率の向上を実現させる売場作りを実行する。
 4. S P F 企業となるべく、国内外の隠れた銘品を発掘し、グローバルマーチャンダイジングを強化する。
 5. 非酒類カテゴリーの売上比率35%を達成する。
 6. 目標管理を徹底することで、業績及び労働生産性を向上させる。
 7. 事業毎の分社化を推進するとともに、連結内部管理体制を強化する。
 8. 次代を見据えた新業態を研究開発する。
5. 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に加え、常務会を機能的に運営することにより、経営における意思決定の迅速化と透明性の確立を図っています。また、経営責任を明確にするため、店舗部門、商品部門、本社管理部門など、業務単位毎の経営管理を徹底しています。また、当社グループにおける物流部門のより一層の経営責任の明確化と効率化を図ることを目的として、2002年4月に当社100%子会社であるやまや物流株式会社を設立いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

約6兆円の酒類市場の規模は、横ばいで推移して、消費量が伸びず、単価は、減少傾向にあります。酒類販売業界は、2003年9月に見込まれる酒類販売業免許に係る人口基準の撤廃を控え、卸売業界、小売業界共に構造的変化が進行しており、企業の統廃合が盛んに行われつつあります。2003年9月以降、ほとんどのスーパーマーケット、コンビニエンスストアが酒類を取り扱うようになる他、一部のドラッグストア等も参入してまいります。

このような中、2002年3月期、当社は、売場、商品、しくみ、人材の各面で、同業他社、異業態との差別化を鮮明にしていくため、「変える」をキーワードに、売場を変える、商品を変える、仕組みを変える、人材の質を変えるというテーマに取り組むと共に、「画一的でない」をキーワードに、多様化するお客様ニーズにあった価値提供のオペレーションを実践しつつ、そのニーズ毎にマッチする特化マーチャンダイジングに取り組んでまいりました。

店舗部門におきましては、定期的に販売テーマを決め、全店に周知徹底することで、売場におけるサービス、品揃え、陳列技術、効果的な販促活動等のレベルアップを図ってまいりました。その結果、客単価の低下を来店客数の増加で補った結果、通期の既存店売上高前年比は101.9%となりました。

新店開発につきましては、宮城県2、福島県1、茨城県5、埼玉県3、新潟県2、奈良県1の合計14店舗を新規出店し、グループ全体で2002年3月末123店舗となりました。

この結果、新店を含む店舗部門の通期売上高合計は、前年同期比107%の497億円となりました。

一方、ワイン、発泡酒等の酒類に加え、ミネラルウォーター、ジュース、水産加工品、チーズ等の食品部門における自社開発輸入商品も順調に伸長し、お客様から指名買いをいただけるような主力商品も育ってまいりました。また、国内商品におきましても、パック酒や大容量焼酎などの自社開発商品のアイテム数も増加し、利益率の向上に寄与してまいりました。この結果、当期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.5%上昇し、17.0%となりました。

ITを活用した情報システムの高度化につきましては、2001年6月よりWEB-EDIの運用を段階的に開始し、ADSL回線利用のインターネット経由で、全店、本社およびベンダーサイドの間で受発注情報等のデータ交換ができるようになりました。

卸売り部門であるタイワ株式会社の当期につきましては、積極的な販売促進活動を行った結果、通期売上高合計が前年同期比129.8%の5億62百万円となりましたが、粗利率の低下により、営業利益は前年同期比93.1%の55百万円となりました。

酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当期の売上高は、前年同期比105.9%の1億72百万円となり、営業利益は前年度2百万円の赤字から7百万円の黒字になりました。

一方、当期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、46億51百万円（前期比104.8%）、ウイスキー・ブランデー等その他洋酒部門が61億72百万円（同110.1%）、ビール部門が、185億36百万円（同103.1%）、和酒部門が、107億41百万円（同107.9%）、飲料部門が、35億34百万円（同112.6%）、食品部門が、47億26百万円（同118.7%）、その他部門が、19億72百万円（同108.2%）となりました。

以上の結果、当期における当連結グループの連結売上高は503億35百万円（前期比107.3%）、連結営業利益は8億98百万円（同98.4%）、連結経常利益は10億5百万円（同111.0%）、連結当期純利益は4億78百万円（同128.5%）となり、増収増益になりました。

2. 財政状態

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは11億50百万円得られたものの、投資活動により23億17百万円を支出し、一方、財務活動によるキャッシュ・フローが13億50百万円得られたことにより、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より2億2百万円増加し、28億41百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは11億50百万円となりました。

主として、税金等調整前純利益が前期より2億72百万円増加し9億12百万円となり、減価償却費が9億31百万円発生し、棚卸資産が6億28百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期より15億30百万円増加し23億17百万円となりました。

主として、差入保証金の支出・回収及びその他による収入が1億26百万円あったものの、関東物流センターの用地取得と建物建築費等の一部及び14店舗の出店投資を含む固定資産等取得に係る投資等に24億44百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得られた資金は13億50百万円となりました。

主として、配当金78百万円の支払があったものの、長・短借入金で14億28百万円を調達したことによります。

3. 次期の見通し

今期の当社並びに当社グループの取り組むべき優先課題は、第1に、商品すなわちマーチャライジングの側面から「特化マーチャライジングによるSPF（Specialty store retailer of Private label Food）の確立」、第2に、営業推進の側面から「部門経営力、とりわけ店舗部門の経営管理力の増強」、第3にインフラ充実の側面から「IT・物流のグレードアップ」であります。この課題に対し、グループの総力をあげて対処していきたいと考えております。

多様化するお客様のニーズにマッチングするための特化マーチャンダイジングにつきましては、これまで築き上げてきた自社開発力をさらに強化し、1アイテムで売上、粗利共に大きなウェートを占めるような、いわばパワーブランドともいえる強力な商品を数多く開発し、育成していきたいと考えています。

ワイン販売については、味別タイプ別陳列を全店で実施し、POPなどによる商品説明をきめ細かく行う、定期的に継続しているキャンペーン企画をさらに拡充し、やまやファンの固定化を図る等、これまでに培った販売技術に磨きをかけ、ブームに左右されない安定的な売上成長を図ってまいります。

2002年3月期から本格的に取り組み始めた、料飲店などプロユースや法人などの新規開拓にもさらに積極的に取り組んでまいります。

通期の出店数については、関東地区を中心とし15店舗を予定しています。また、店舗の大型化を図ると共に、赤字店、不振店の閉店決定を遅らせることのないようにするために、小型の赤字店を中心として、今期は6店舗程度を閉店する見込みです。

情報システム面では、WEB-EDIについて全ベンダーサイドへの拡充を図ると共に、現在最終稼働実験段階にある情報ウェアハウスの構築につきまして、店舗毎の単品ベースでの売上、仕入れ、在庫などのデータを店舗段階においてリアルタイムに把握できるようにし、同時に、本社でもそれらデータを共有しながら各店舗および本社各部門に対しインターネット経由で営業管理情報としてフィードバックすることにより、全社的な営業および経営上の管理レベルを飛躍的に向上させることを計画いたしております。

茨城県五霞町に建設中の関東物流センターにつきましては、今年度下期よりの稼働を予定しており、2002年4月に設立した100%子会社のやまや物流株式会社が、その運営を含む物流体制の中心的役割を担うことにより、グループ全体における物流効率の向上を図りたいと考えています。

卸売り部門につきましては、イオングループ各社その他へ積極的な販売強化策を講じると共に、自社開発商品の販売比率を高めること等により粗利率の向上を図ります。

酒類製造分野につきましては、新商品開発や販売部門と一体となった取り組みを積極化し、売上増加を図ります。

通期の連結の見通しにつきましては、連結売上高550億円(対前期比109.3%)、連結営業利益11億円(同122.4%)、連結経常利益11億円(同109.4%)、連結当期純利益5億円(同104.4%)を見込んでおります。

やまや単体の見通しにつきましては、売上高543億円(対前期比109.3%)、営業利益9億50百万円(同124.3%)、経常利益10億円(同114.8%)、当期純利益4億70百万円(同181.4%)を見込んでおります。配当金につきましては、1株当たり年間16円を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)		当連結会計年度 (2002年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	2,639,988		2,841,990		202,002
売掛金	322,796		345,741		22,945
商品	4,057,924		4,694,727		636,803
その他のたな卸資産	98,587		89,938		△ 8,649
前払費用	104,765		121,604		16,838
繰延税金資産	94,424		71,043		△ 23,381
契約店未収金	52,017		101,212		49,194
その他	622,743		656,135		33,392
貸倒引当金	△ 778		△ 509		268
流動資産合計	7,992,470	38.7	8,921,883	39.0	929,413
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,293,264		4,521,939		228,674
機械装置及び運搬具	179,583		147,935		△ 31,647
器具備品	712,025		703,949		△ 8,076
土地	3,607,623		4,366,518		758,894
建設仮勘定	25,816		505,707		479,890
有形固定資産合計	8,818,313	42.7	10,246,049	44.8	1,427,735
無形固定資産					
営業権	225,869		148,846		△ 77,023
ソフトウェア	15,370		29,367		13,997
電話加入権	15,440		17,208		1,767
施設利用権	4,495		5,138		643
その他	-		840		840
無形固定資産合計	261,176	1.3	201,400	0.9	△ 59,775
投資その他の資産					
投資有価証券	235,412		293,394		57,981
出資金	1,859		1,859		-
長期貸付金	60,089		14,323		△ 45,765
長期前払費用	161,365		120,240		△ 41,125
差入保証金	2,672,549		2,700,833		28,284
繰延税金資産	332,938		254,244		△ 78,693
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	52,600		90,600		38,000
その他	123,382		137,321		13,939
関係会社株式	-		10,000		10,000
貸倒引当金	△ 62,750		△ 119,080		△ 56,330
投資その他の資産合計	3,577,447	17.3	3,503,737	15.3	△ 73,709
固定資産合計	12,656,937	61.3	13,951,187	61.0	1,294,250
資産合計	20,649,408	100.0	22,873,071	100.0	2,223,663

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)		当連結会計年度 (2002年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債					
買 掛 金	3,002,654		3,297,824		295,170
短 期 借 入 金	3,498,629		5,825,000		2,326,370
一年以内返済長期借入金	300,000		-		△ 300,000
未 払 金	323,321		348,508		25,186
未 払 法 人 税 等	257,496		226,374		△ 31,122
未 払 消 費 税 等	49,625		20,769		△ 28,856
未 払 費 用	72,070		83,048		10,978
預 り 金	34,280		35,690		1,410
賞 与 引 当 金	93,024		133,213		40,189
そ の 他	23,261		20,432		△ 2,829
流 動 負 債 合 計	7,654,364	37.1	9,990,862	43.7	2,336,497
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	600,000		-		△ 600,000
退 職 給 付 引 当 金	134,561		156,155		21,594
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	320,990		342,990		22,000
そ の 他	45,252		54,258		9,005
固 定 負 債 合 計	1,100,804	5.3	553,404	2.4	△ 547,399
負 債 合 計	8,755,168	42.4	10,544,266	46.1	1,789,097
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	39,890	0.2	39,816	0.2	△ 73
(資本の部)					
I 資 本 金	3,247,330	15.7	3,247,330	14.2	-
II 資 本 準 備 金	6,055,252	29.3	6,055,252	26.5	-
III 連 結 剰 余 金	2,551,765	12.4	2,952,463	12.9	400,698
IV その他有価証券評価差額金	-	-	33,958	0.1	33,958
	11,854,348	57.4	12,289,005	53.7	434,656
V 自 己 株 式	-	-	△ 16	0.0	△ 16
資 本 合 計	11,854,348	57.4	12,288,988	53.7	434,639
負債・少数株主持分及び資本合計	20,649,408	100.0	22,873,071	100.0	2,223,663

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	46,932,020	100.0	50,335,911	100.0	3,403,890
売 上 高	46,929,991		50,335,911		3,405,920
ロイヤリティ収入	229		-		△ 229
不動産賃貸収入	1,800		-		△ 1,800
II 売 上 原 価	38,895,581	82.9	41,430,693	82.3	2,535,112
売 上 総 利 益	8,036,439	17.1	8,905,218	17.7	868,778
III 販売費及び一般管理費	7,123,174	15.2	8,006,842	15.9	883,667
営 業 利 益	913,264	1.9	898,375	1.8	△ 14,888
IV 営 業 外 収 益	195,594	0.4	267,811	0.5	72,217
受 取 利 息	7,343		5,657		△ 1,685
受 取 配 当 金	2,411		2,675		264
為 替 差 益	11,297		16,514		5,217
賃 貸 料 収 入	65,396		92,924		27,527
情 報 提 供 手 数 料	26,714		20,205		△ 6,509
商 品 流 通 手 数 料	40,767		49,645		8,877
自 己 株 式 売 却 益	4		-		△ 4
そ の 他 の 営 業 外 収 益	41,659		80,188		38,529
V 営 業 外 費 用	203,177	0.4	160,625	0.3	△ 42,551
支 払 利 息	95,042		46,816		△ 48,225
新 株 発 行 費 償 却	457		-		△ 457
支 払 ロ イ ヤ リ テ ィ	17,638		-		△ 17,638
商 品 廃 棄 損	69,524		74,256		4,732
店 舗 運 営 協 力 費	1,611		7,920		6,309
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,902		31,631		12,729
経 常 利 益	905,681	1.9	1,005,561	2.0	99,879
VI 特 別 利 益	77,591	0.2	19,426	0.0	△ 58,165
前 期 損 益 修 正 益	-		19,065		19,065
固 定 資 産 売 却 益	21		361		339
償 却 債 権 取 立 益	361		-		△ 361
和 解 金	6,000		-		△ 6,000
収 用 補 償 金	70,668		-		△ 70,668
そ の 他 の 特 別 利 益	540		-		△ 540
VII 特 別 損 失	343,426	0.7	112,345	0.2	△ 231,080
前 期 損 益 修 正 損	6,456		966		△ 5,489
固 定 資 産 売 却 損	-		6,140		6,140
固 定 資 産 除 却 損	43,224		5,441		△ 37,783
貸 倒 損 失	212,058		-		△ 212,058
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	62,750		56,330		△ 6,419
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費用処理額	4,328		-		△ 4,328
店 舗 閉 店 損 失	5,922		-		△ 5,922
借 入 金 繰 上 返 済 損 害 金	-		12,038		12,038
長 期 前 払 費 用 臨 時 償 却	-		25,157		25,157
そ の 他 の 特 別 損 失	8,685		6,270		△ 2,414
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	639,847	1.4	912,642	1.8	272,794
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	297,486	0.6	356,206	0.7	58,720
還 付 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 9,351	0.0	-	-	9,351
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,823	0.0	77,785	0.1	98,609
少 数 株 主 利 益	△ 68	0.0	△ 73	0.0	△ 5
当 期 純 利 益	372,605	0.8	478,723	1.0	106,118

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科目	前連結会計年度 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高	2,257,186		2,551,765	
II 連結剰余金減少高 配 当 金	78,025	78,025	78,025	78,025
III 当 期 純 利 益		372,605		478,723
IV 連結剰余金期末残高		2,551,765		2,952,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,847	912,642
減価償却費	1,005,839	900,059
長期前払費用償却	39,777	31,396
投資有価証券評価損	-	266
新株発行費償却	457	-
和解金	6,000	-
固定資産除売却損益	43,203	11,220
自己株式売却益	4	-
収用補償金受入	70,668	-
保険契約転換損失	1,243	-
借入金繰上返済損害金	-	12,038
前期損益修正益	-	18,796
長期前払費用臨時償却	-	25,157
前期損益修正損	-	966
為替差益	20,091	20,710
受取利息及び配当金	9,754	8,333
支払利息	95,042	46,816
貸倒損失	215,766	-
貸倒引当金の増加額	63,528	56,061
賞与引当金の増減額	43,396	40,189
退職給付引当金の増加額	17,234	21,594
役員退職慰労金引当金の増加額	12,950	22,000
売掛金の増減額	82,784	22,945
たな卸資産の増減額	223,599	628,153
契約店未収入金の増減額	64,352	49,194
仕入債務の増減額	449,766	295,170
その他	21,171	36,859
小 計	2,618,737	1,590,588
利息及び配当金受取額	9,754	8,381
収用補償金受入収入	49,460	-
和解金収入	6,000	-
過年度保険料受入収入	-	861
借入金繰上返済損害金支払額	-	12,038
利息の支払額	94,313	48,104
法人税等の支払額	221,007	387,328
その他の支払額	-	2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368,631	1,150,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	728,764	2,189,930
有形固定資産売却による収入	100	14,075
無形固定資産の取得による支出	-	77,728
長期前払費用取得による支出	46,515	11,499
子会社設立による支出	-	10,000
差入保証金の支払による支出	90,393	141,118
差入保証金の回収による収入	145,181	112,924
その他	66,559	13,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,950	2,317,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少額	1,131,979	2,328,352
長期借入金の返済による支出	300,000	900,000
自己株式の取得・売却による増減額	24	16
配当金の支払額	78,025	78,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,979	1,350,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	18,728
現金及び現金同等物の増加額	73,822	202,002
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,166	2,639,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,639,988	2,841,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)	当連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジー 連結範囲の異動状況 除外(清算) (株)やまやウエル なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの決算日は、2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日(3月31日)現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ.デリバティブ 時価法 八.棚卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 除外 (合併)(株)ワイジー なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ワイジーは、2002年3月1日付けをもって吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 (清算)(株)やまやジャスコ なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ロ.デリバティブ 八.棚卸資産 同 左</p>

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

器具備品 2～20年

ロ.無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当連結会計期間末に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労金引当金

提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。

(4)リース資産の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

同左

ロ.無形固定資産

営業権 同左

ソフトウェア 同左

その他 同左

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

同左

ロ.賞与引当金

同左

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ.役員退職慰労金引当金

同左

(4)リース取引の処理方法

同左

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

同左

<p>5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はございません。</p> <p>7. 利益処分項目等取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
---	---

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)	当連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「建物」と「構築物」を区分して表示しておりましたが、構築物は、主として看板等であり建物と一体化して事業の用に供しているため、実態に合わせて「建物及び構築物」として掲記しました。</p> <p>なお、従来の方法による当連結会計年度末における金額は次のとおりです。</p> <p>建物 3,905,878 千円</p> <p>構築物 387,386 千円</p>	<hr/>

[追加情報]

前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)	当連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,053千円減少し、経常利益は9,382千円増加し、税金等調整前当期純利益は5,053千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めておりません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額26,049千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂手続の途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 <p>当連結会計期間末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が46,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,443千円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金33,958千円計上されたほか、投資有価証券が58,247千円、繰延税金負債24,289千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規程の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。 これにともなう経過措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 ・2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。 ・2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。 <p>当連結会計期間末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が34,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,532千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前連結会計年度
(2001年3月31日現在)

当連結会計年度

(2002年3月31日現在)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,741,297 千円	6,483,220 千円
2. 貸借対照表日を払込期日とする関係会社株式の新株式払込金		下記の関係会社に係る新株払込金については、貸借対照表日を払込期日としたため、関係会社株式に含めております。 やまや物流(株) 10,000 千円

(連結損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前連結会計年度
(自2000年4月1日 至2001年3月31日)

当連結会計年度
(自2001年4月1日 至2002年3月31日)

1. 特別利益の主要項目		
固定資産売却益		
器具備品	- 千円	361 千円
機械装置及び運搬具	21 千円	- 千円
計	21 千円	361 千円
2. 特別損失の主要項目		
固定資産除却損		
建物及び構築物	36,311 千円	4,892 千円
機械装置及び運搬具	1,205 千円	80 千円
器具備品	5,361 千円	469 千円
長期前払費用	346 千円	- 千円
計	43,224 千円	5,441 千円
固定資産売却損		
土地	- 千円	6,140 千円
計	- 千円	6,140 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,639,988	2,841,990
現金及び現金同等物	2,639,988	2,841,990

(セグメント情報)

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2000年4月1日至2001年3月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,130	7,262	539	46,932	-	46,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	4,945	4,954	4,954	-
計	39,139	7,262	5,485	51,886	4,954	46,932
営業費用	37,500	7,104	5,208	49,813	3,794	46,018
営業利益	1,639	157	276	2,073	1,159	913
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,457	1,937	1,569	12,964	7,685	20,649
減価償却費	509	139	111	760	276	1,036
資本的支出	329	366	1	697	53	751

当連結会計年度(自2001年4月1日至2002年3月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,471	9,233	628	50,332	2	50,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180	-	4,699	4,880	4,880	-
計	40,652	9,233	5,327	55,213	4,877	50,335
営業費用	38,973	9,138	5,056	53,168	3,730	49,437
営業利益	1,678	94	271	2,045	1,146	898
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,021	2,241	668	13,931	8,941	22,873
減価償却費	457	164	35	657	270	928
資本的支出	388	454	0	843	982	1,825

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)小売事業・・・・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。

(2)業務受託事業・・・・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。

(3)その他事業・・・・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,284	1,382	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,578	9,900	提出会社での余資運用資金(現預金)長期投資資金(投資有価証券等)管理部門及び配送部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

C. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当ありません。

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

前連結会計年度
(自 2000年4月 1日
至 2001年3月31日)

当連結会計年度
(自 2001年4月 1日
至 2002年3月31日)

1. リース関係取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
建物及び 構築物	6,309	6,309	-
機械装置 及び運搬具	1,636	1,636	-
器具 備品	10,273	10,166	106
合 計	18,218	18,112	106

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
器具 備品	4,507	4,507	-
合 計	4,507	4,507	-

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	124千円
1年超	-千円
合 計	124千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,860千円
減価償却費相当額	1,615千円
支払利息相当額	84千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	125千円
減価償却費相当額	106千円
支払利息相当額	0千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

(関 連 当 事 者 と の 取 引)

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ジャスコ(株)	東京都千代田区	49,035,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社及び子会社やまやジャスコは同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入(注3)	増加1,953 減少33,856	差入保証金	442,059

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円 千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	16,168	未払金	2,154
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	42,105	未払金	3,412

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が60.28%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が80%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自 2001年4月1日 至 2002年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	49,042,000	総合小売業	被所有直接10.04%	出向1人	提出会社及び子会社やまやジャスコは同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加25,481 減少12,086	差入保証金	455,453

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円 千円未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	24,460	未払金	1,685
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	57,897	未払金	5,071

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
(単位 : 千円 千円未満切捨)		
繰延税金資産 (流動)		
連結子会社の回収見込のある繰越欠損金	45,325	-
賞与引当金繰入限度超過額	16,383	32,946
未払事業税	18,814	17,159
未払固定資産税等	9,211	8,810
その他	4,690	12,127
計	94,424	71,043
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	133,852	143,026
連結子会社の回収見込のある繰越欠損金	99,968	-
退職給与引当金繰入限度超過額	38,642	44,932
営業権認定	31,450	23,035
資産譲渡に係る未実現利益	10,674	10,674
ソフトウェア償却超過額	5,590	4,058
借地権償却否認	7,368	8,298
貸倒損失否認	5,434	5,434
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	29,332
その他	830	10,643
計	333,812	279,437
繰延税金負債 (固定)		
その他	874	25,192
計	874	25,192
繰延税金資産の総額	427,363	325,288

(注) 繰延税金資産の算定に当たり 2002年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は 6,987 千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
(単位 : %)		
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	6.0%	4.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.6%	0.9%
収用による特別控除	3.2%	0.0%
過年度法人税等	0.9%	0.0%
その他	4.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	47.6%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2001年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第9号附則3項により記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場(店頭売買株式を除く)	136,380	
合計	136,380	

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

当連結会計年度 (2002年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,428	152,100	59,671
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,428	152,100	59,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,603	5,180	1,423
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,603	5,180	1,423
	合計	99,032	157,280	58,247

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,114

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自2000年4月 1日 至2001年3月31日)	当連結会計年度 (自2001年4月 1日 至2002年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、インパクトローンに対する先物為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、インパクトローンの為替変動リスクを回避する目的と、短期借入金に係わる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり為替予約取引自体のリスクはありません。 また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しておりますが支払いについて固定金利を設定することによりリスクを限定しております。 なお、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理部及び各関連部署の相互牽制と監査によっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社の行っている先物為替予約付インパクトローンについては、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いております。 また、金利スワップ取引に係る契約額(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円 千円未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度(2001年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000,000	-	3,360	3,360
合	計	1,000,000	-	3,360	3,360

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円 千円未満切捨)

残 存 期 間	前連結会計年度(2001年3月31日現在)		
	1 年 以 内	1 年 超 ~ 3 年 以 内	3 年 超
支払固定・受取変動			
想定元本額	1,000,000	-	-
平均支払固定金利(%)	0.81	-	-
平均受取変動金利(%)	0.35	-	-
合 計	1,000,000	-	-

当連結会計年度末(2002年3月31日現在)

当社グループは、当連結会計年度(自2001年4月1日至2002年3月31日)にデリバティブ取引を終了しているため、当連結会計年度末(2002年3月31日現在)では該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	172,594	198,962
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	172,594	198,962
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	38,032	42,806
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	134,561	156,155
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	134,561	156,155

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円 千円未満切捨)

	前連結会計年度 (自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)	当連結会計年度 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)
退職給付費用	30,449	35,960
(1) 勤務費用	21,868	27,228
(2) 利息費用	4,252	3,297
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	4,328	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-	5,433

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2001年3月31日現在)	当連結会計年度 (2002年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 2000年 4月 1日) (至 2001年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2001年 4月 1日) (至 2002年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	4,439,343	9.5	4,651,158	9.2
そ の 他 洋 酒	5,607,748	11.9	6,172,156	12.3
ビ ー ル	17,980,563	38.3	18,536,691	36.8
日 本 酒	9,957,468	21.2	10,741,916	21.4
飲 料	3,139,001	6.7	3,534,634	7.0
食 品	3,982,363	8.5	4,726,940	9.4
そ の 他	1,823,501	3.9	1,972,413	3.9
合 計	46,929,991	100.0	50,335,911	100.0